

電子契約の導入にむけて
～概要から実際のデモンストレーションまで～

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
ソリューション事業部 電子契約推進室
高橋良輔

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

クラウドホスティング事業

- ✓ 販売実績24年
- ✓ ITインフラ提供実績 国内最大級11万社以上

電子認証事業

- ✓ 電子証明書 発行実績累計 2,500万枚以上
- ✓ SSLサーバ証明書発行実績 600万枚以上



国内シェア1位
世界シェア3位

プロフィール

代表者 代表取締役 青山 満

本社所在地 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー

株式 東京証券取引所 第一部上場

事業内容 クラウドホスティング及びセキュリティサービスを
中核とした各種インターネットソリューションの開発・運用

設立 1993年12月

資本金 9億1,690万円 (2019年12月)

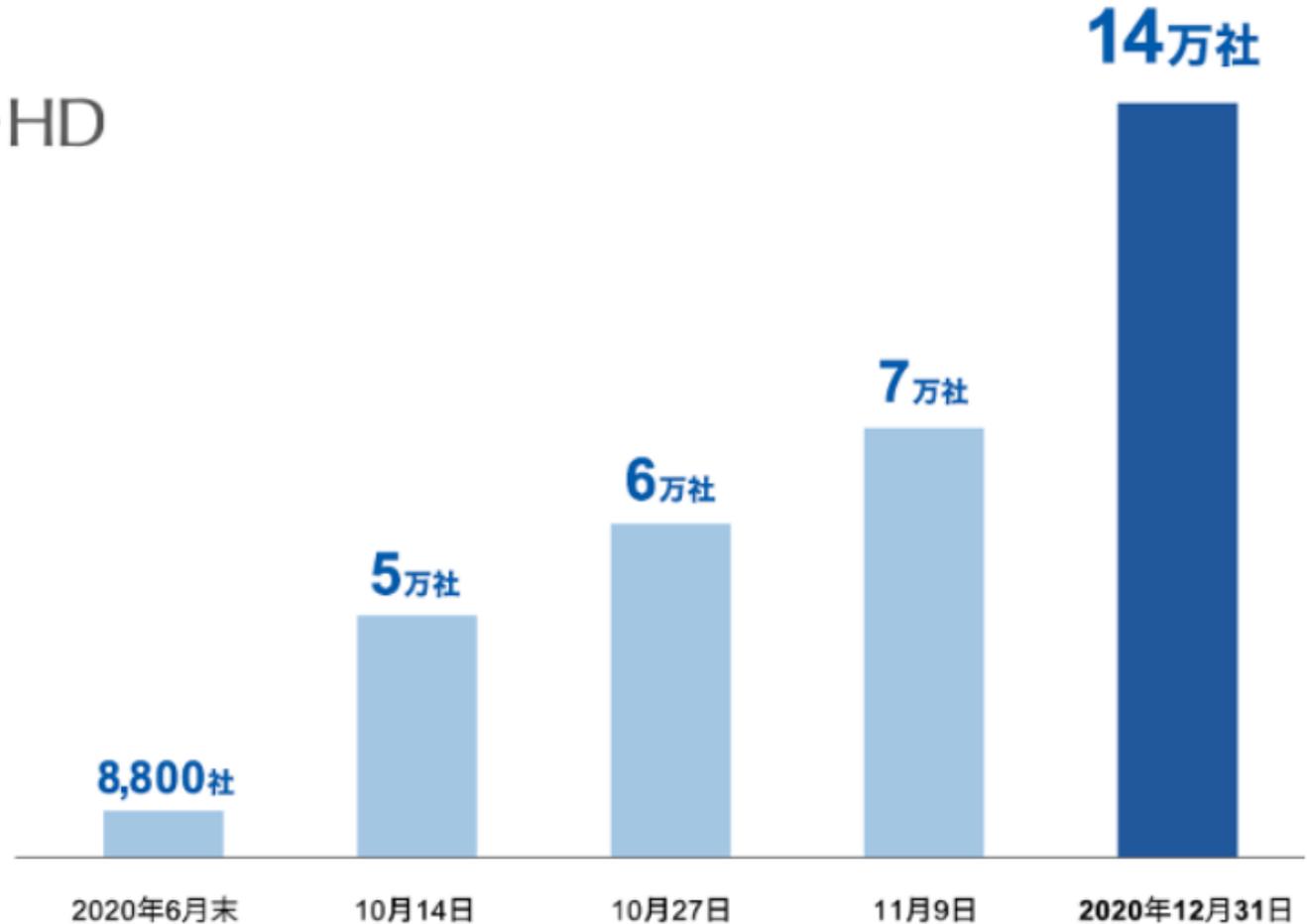
従業員数 社員932名 (2019年12月)



導入企業数 No.1

GMOグローバルサイン・HDの電子契約サービス **GMOサイン** 導入社数推移 (2020年3月～2020年12月)

GMOグローバルサイン・HD
●GlobalSign



「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した **GMOサイン** の導入企業数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。2021年1月自社調べ(2020年国内主要電子契約サービスを比較)

ビジネス

サラリーマン

- ・ GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 電子契約サービス推進室

個人事業主

- ・ 高橋国際コンサルティング事務所 代表
- ・ PRESIDENT経営者カレッジ オンライン講師

法人

- ・ 合同会社MichiLab 業務執行社員

資格

- ・ 経済産業省認定 中小企業診断士
- ・ 商工会議所 健康経営エキスパートアドバイザー
- ・ 一般社団法人 日本翻訳協会 翻訳プロジェクト・マネージャー
- ・ 認定NPO法人 育て上げネット 認定ファシリテーター

登壇実績

- ・ 2020年9月:東京都中小企業振興公社
- ・ 2020年10月:東京テレワーク推進センター
- ・ 2020年12月:中小企業診断士中央区研究会、下関市商工会議所
- ・ 2021年2月:東京都中小企業振興公社、札幌市経済観光局雇用推進部「ワークフェスさっぽろ」





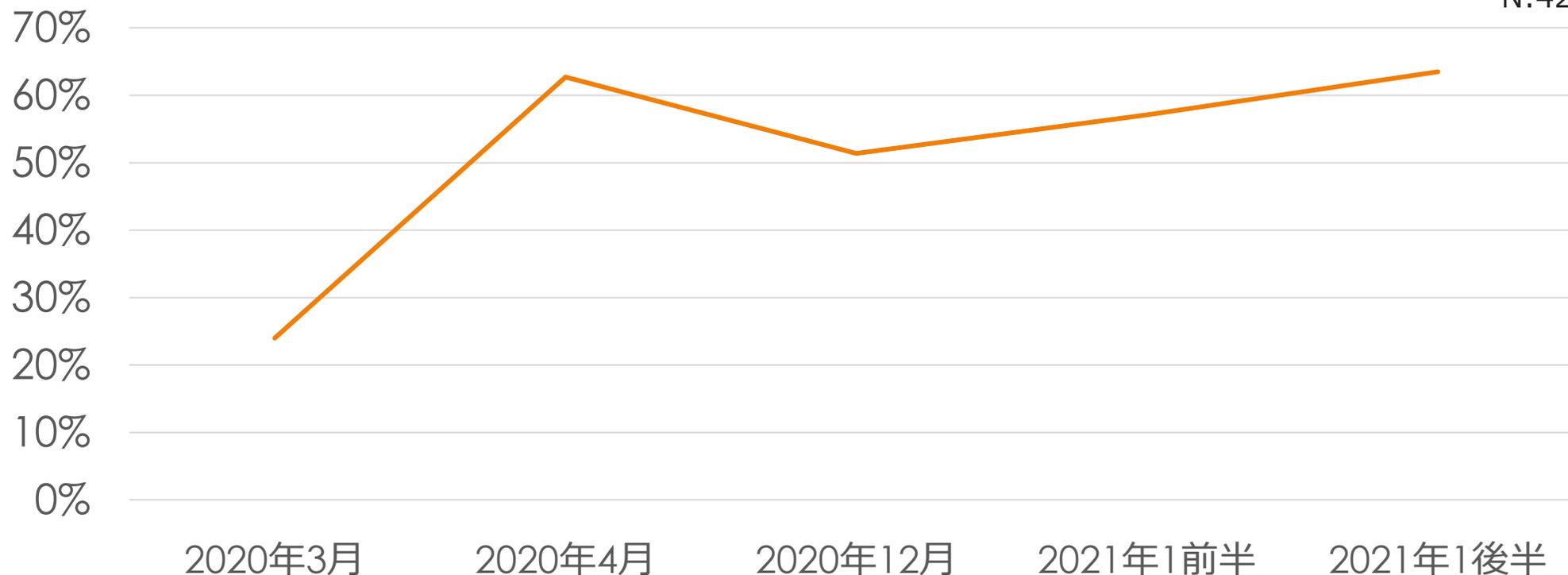
電子契約が注目される 社会背景



2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症対策として、 テレワーク（在宅勤務）の導入が進む

テレワーク導入率（従業員30人以上の都内企業）

N:422



出所：東京都HPより作成（令和3年2月5日）

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1010035/1012939/1012992.html>

テレワークの阻害要因となる紙とハンコ

テレワークの導入が進む中で、紙への押印対応が大きな課題

	全体 (n=556)	発令前より実施 (n=281)	発令以降から実施 (n=272)
1位	社内のコミュニケーション 57.9%	書類への押印対応 61.6%	社内のコミュニケーション 57.4%
2位	書類への押印対応 56.7%	社内のコミュニケーション 58.4%	書類への押印対応 51.5%
3位	労務管理・マネジメント 51.6%	労務管理・マネジメント 54.4%	PC等の機器やネットワークの整備 51.1%
4位	ペーパーレス化 45.0%	ペーパーレス化 45.2%	労務管理・マネジメント
5位	PC等の機器やネットワークの整備 43.3%	取引先とのコミュニケーション 38.4%	

企業の声：「受発注書や役所への提出書類、銀行の書類など押印が必要な書類が多いため、特に経理の押印担当者はテレワークをできていない」
【発令以降から実施／製造業／30～49人】

電子契約の需要が高まる

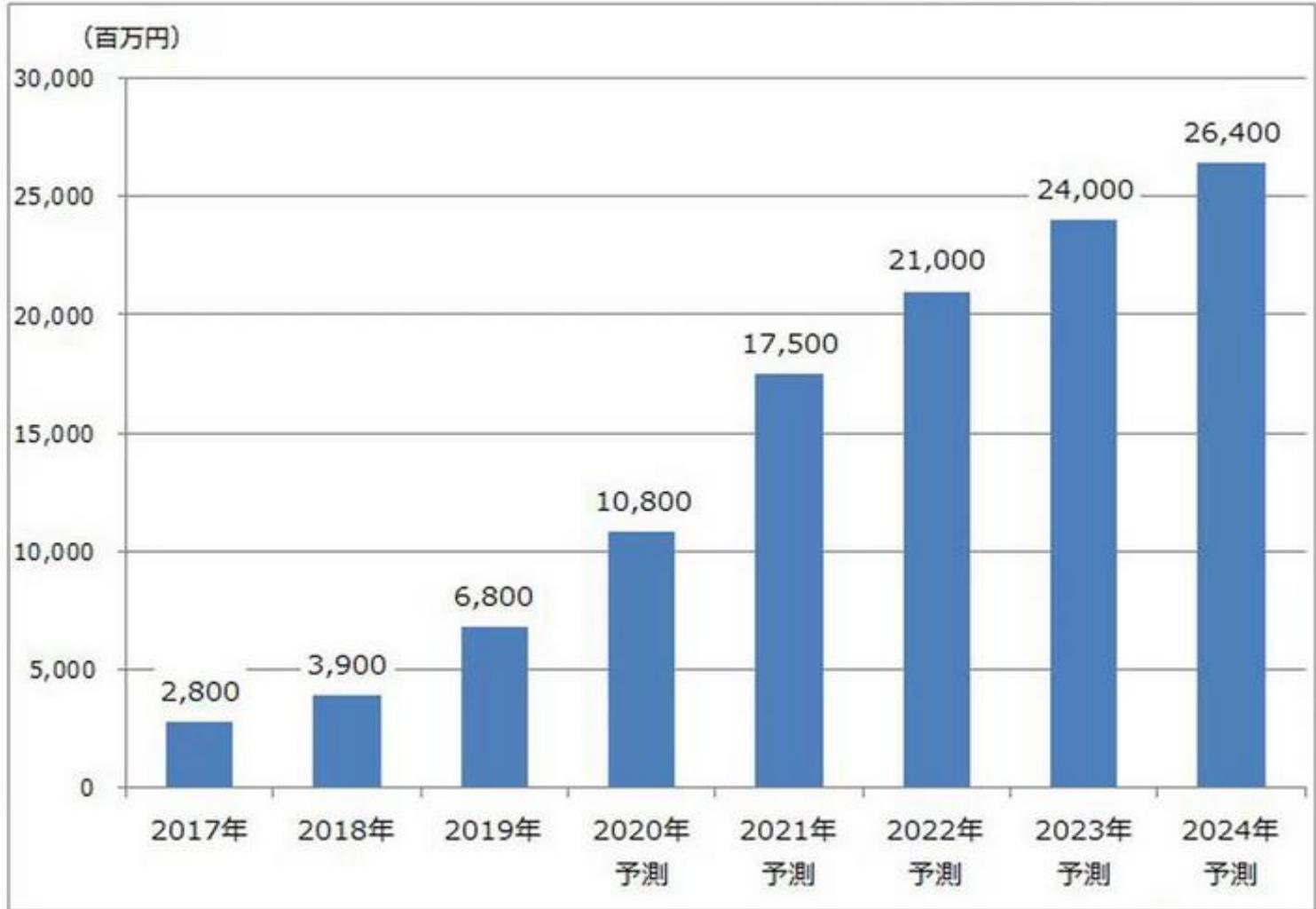
出所：東京商工会議所HP（令和2年11月4日）

<http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1023299>

※この調査では4月8日以降を「緊急事態宣言発令以降」と定義



電子契約サービス市場、4年後は264億円規模に



2020年は情報収集や導入に向けた準備期間と考えられ、2021年の同市場はさらに伸長し、前年比62.0%増の175億円に達するとの見通し

出所：マイナビニュース（令和2年11月24日）
<https://news.mynavi.jp/article/20201124-1524217/>

矢野経済研究所調べ



電子契約とは

	紙の契約	電子契約
形式	紙の書面	電子データ (PDF)
押印	印鑑 or サイン	電子署名
送付	送付・持参	インターネット
保管	書棚	サーバー
印紙	必要	不要
証拠力	あり	あり



電子契約の 主なメリット

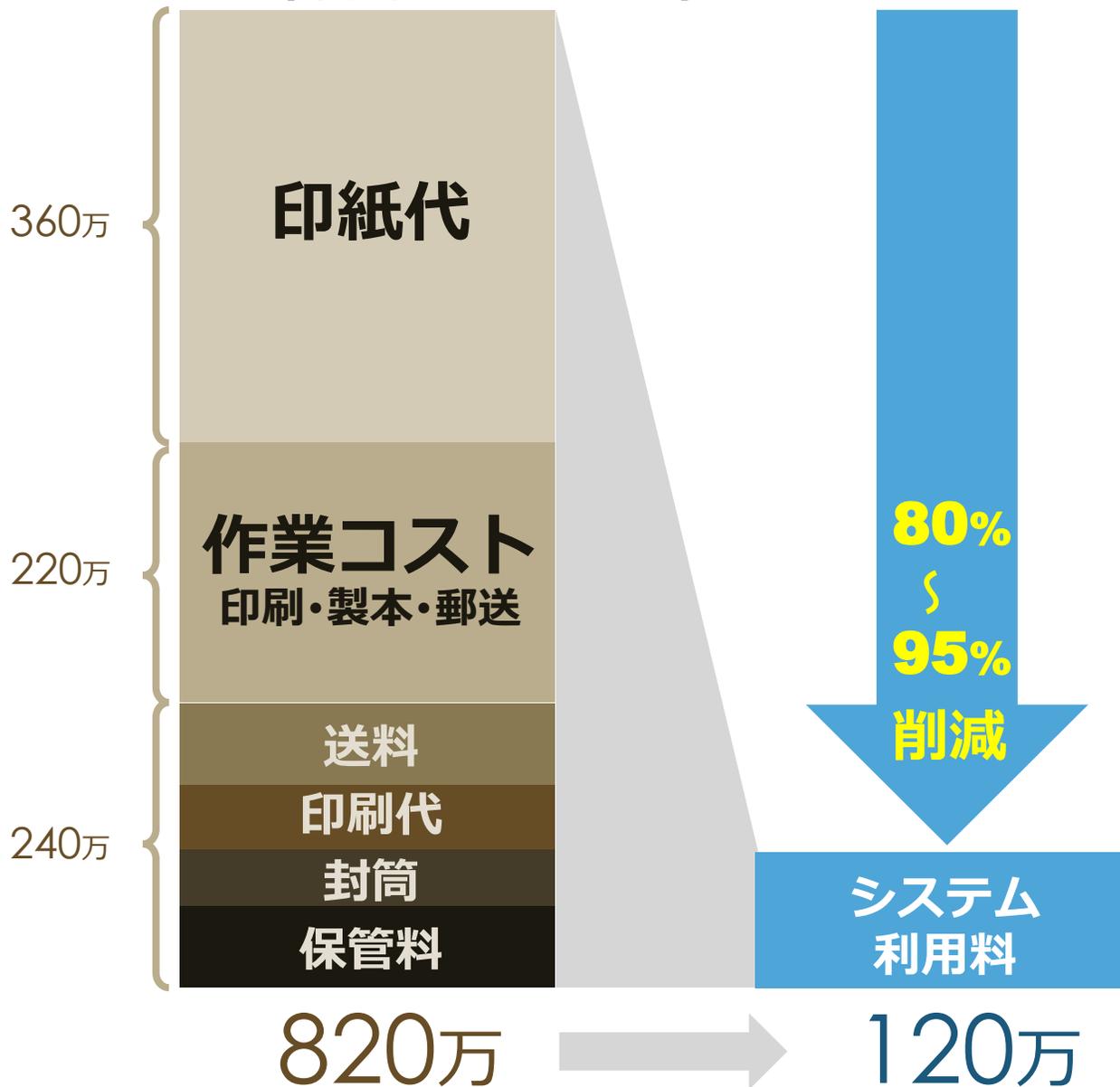
- ① 締結コストを削減
- ② 締結手順の高速化
- ③ 業務の効率化
- ④ コンプライアンス強化
- ⑤ 事業継続計画対応

電子契約のメリット（締結コスト）

例

月間印紙税
30万円

月間契約数
200件



導入効果

年間
700万円
削減

さまざまな契約類型でご利用いただけます

機密保持契約

業務委託契約

代理店契約

雇用契約

金銭消費貸借契約

賃貸借契約

派遣契約

工事請負契約

不動産売買契約

保証契約

etc...

発注書、請書、検収書、請求書、領収書、同意書などの帳票でも使えます

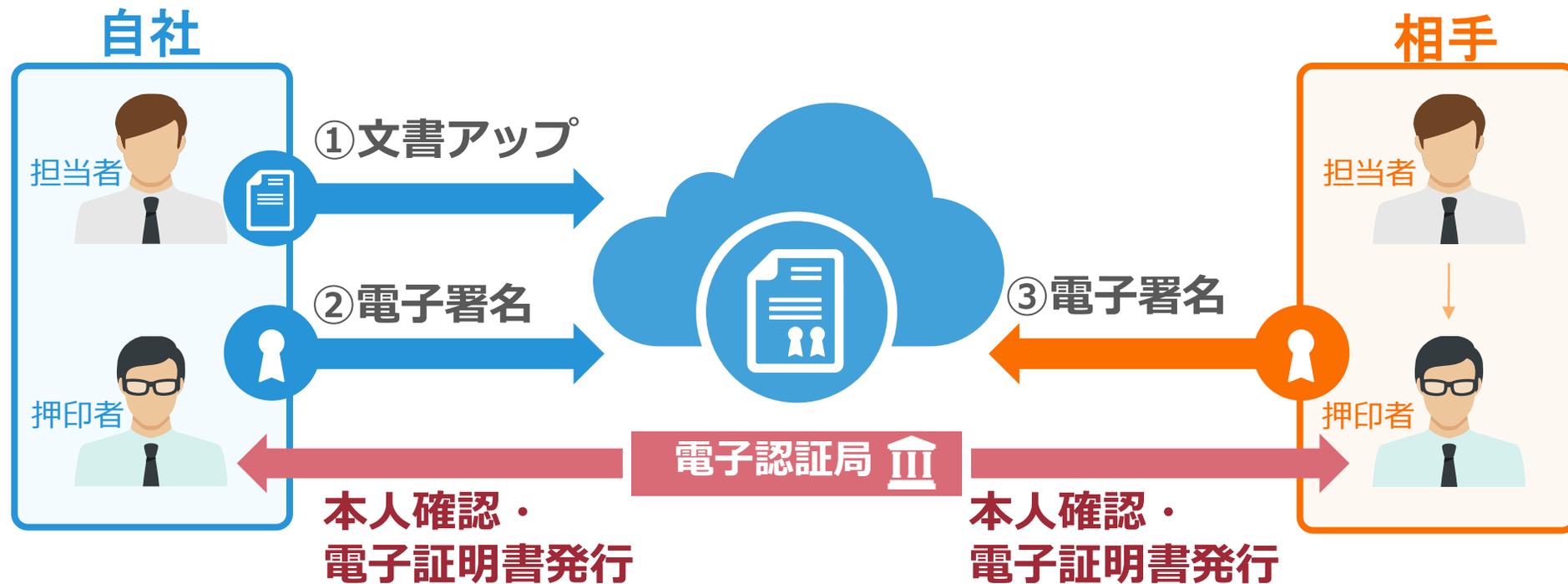


電子契約のタイプと証拠力

		 当事者型電子署名	 事業者型（立会人型）電子署名
導入面	電子証明書	必要	不要
	契約相手の負担	あり	なし
	内部統制の維持	◎	△
証拠力	完全性の確保 (改ざん防止)	○	○
	本人性の担保	認証局による本人確認 (印鑑証明/企業DB+電話確認)	メール認証
	証拠力の強さ	◎ 実印レベル	○ 契約印レベル
導入効果	印紙代等のコスト削減	◎	◎
	締結業務の効率化	◎	◎

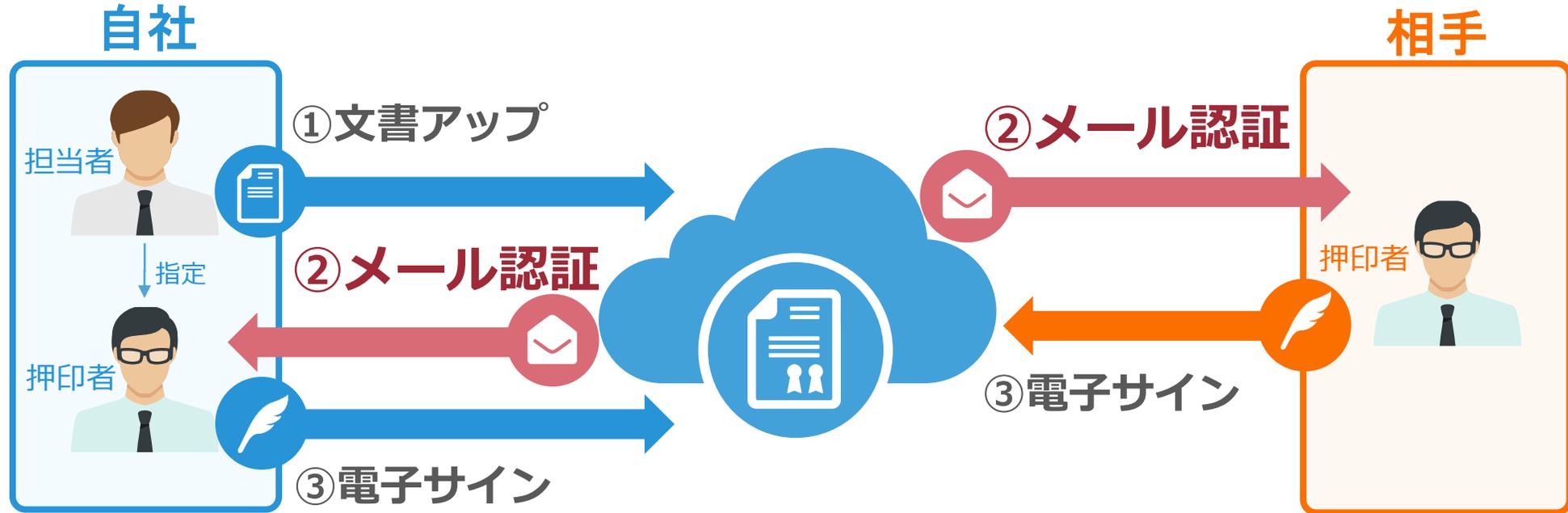
「契約の性質や…本人確認レベルに応じて、適切なサービスを選択することが重要」
 (令和2年7月17日付 総務省・法務省・経済産業省による政府見解)

認証局により事前発行された 本人の電子証明書 を使って署名



- ✓ **長所** : 電子署名法に準拠し、本人性担保の効力が非常に強い。
印章規定や押印権限など、厳格なガバナンスとの親和性が高い。
- ✗ **短所** : 電子証明書の取得が必要なため、契約相手の負担と手間が大きい。

本人宛に送信した メール内のアドレス(URL) から署名



- ✓ **長所** : メール認証による本人確認のみで署名ができるため、**契約相手の負担が少ない**。比較的ライトな文書で利用しやすい。
- ✗ **短所** : メール認証で署名ができるため、**押印権限管理が煩雑**になりやすい。



デモンストレーション



国内3社の紹介

Standard

全ての基礎機能

¥ 10,000 ~ /月

月額固定費用	¥ 10,000
送信件数ごとの費用	¥ 200
ユーザー数	無制限
送信件数	無制限

書類作成・送信

電子署名+タイムスタンプ

高度な認証リクエスト機能

テンプレート作成・管理

チーム管理

Web API

Standard plus

Standard+インポート機能

おすすめ

¥ 20,000 ~ /月

月額固定費用	¥ 20,000
送信件数ごとの費用	¥ 200
ユーザー数	無制限
送信件数	無制限

書類作成・送信

電子署名+タイムスタンプ

高度な認証リクエスト機能

テンプレート作成・管理

チーム管理

Web API

紙の書類インポート機能 ※

Business

高度なリスク管理機能

¥ 100,000 ~ /月

月額固定費用	¥ 100,000
送信件数ごとの費用	¥ 200
ユーザー数	無制限
送信件数	無制限

書類作成・送信

電子署名+タイムスタンプ

高度な認証リクエスト機能

テンプレート作成・管理

チーム管理

Web API

アカウント登録制限

IPアドレス制限

承認権限設定

高度な管理機能

SSO (シングルサインオン) 機能

電話サポート





Free	Light	Light Plus	Pro	Pro Plus	
¥0/月	¥4,980/月	¥19,800/月	¥50,000~/月	¥120,000~/月	
1アカウント	1アカウント	1~6アカウント 追加アカウント @ ¥1,000	1~20アカウント 追加アカウント @ ¥500	1~100アカウント 追加アカウント @ ¥300	
契約書送信件数ごとの費用	¥0	契約書送信件数ごとの費用	¥0	契約書送信件数ごとの費用	¥0
契約書送信回数	5通/月	契約書送信回数	50通/月	契約書送信回数	無制限
テンプレート登録費用	¥0	テンプレート登録費用	¥0	テンプレート登録費用	¥0
テンプレート登録数	3個まで	テンプレート登録数	無制限	テンプレート登録数	無制限



	お試しフリー	契約印&実印プラン	
 初期費用	0 円	0 円	
月額基本料	0 円	9,680 円/月	
送信料	契約印・電子署名 0 円	契約印・電子署名 110 円/件	実印タイプ・高度電子署名 330 円/件
認定タイムスタンプ	0 円	0 円	
電子証明書 (身元確認済 本人名義)	—	年間 0 円/枚	1枚目 ※2枚目以降は 年間8,800円/枚
電子締結文書 保管費用	0 円	0 円 (容量無制限)	
送信上限数	月間 5 件	無制限	
社内ID数	1 ID	無制限	

※消費税込

運営事務局

お電話	03-6415-7444 (受付時間 平日 10:00 ~ 18:00)
メール	support-agree@gmocloud.com
Webサイト	https://www.gmo-agree.com



経済産業省認定
**Smart
SME
Supporter**
第7号-20120010



- No.1★ 法務担当者の満足度
- No.1★ 仕事が楽になる電子契約
- No.1★ 安全な電子契約

※日本マーケティングリサーチ機構調べ（2020年2月期）

本日はご視聴ありがとうございました

動画視聴の特典として、電子印鑑GMOサインでご利用いただける

「月額料金&送信料 最大3か月無料」のキャンペーンコードをプレゼントいたします

※キャンペーン期間中に「電子印鑑GMOサイン」の「契約印&実印プラン」にキャンペーンコードを入力してお申し込みいただお客様に、「契約印&実印プラン」を**最大3ヶ月無料**でご利用いただけます

※「最大3か月」の例として、5/12~5/31にお申し込みの場合、5・6・7月分が無料となります

※キャンペーン期間：2021年5月12日（水）14:00 から6月30日（水）18:00まで

※無料期間終了後、自動で有料へ切り替わります（無料期間内に解約いただければ、料金は一切かかりません）

キャンペーンコード： camz24HY2kng

▼お申し込みURL▼

<https://secure.gmo-agree.com/requestForm/>

※当キャンペーンについてご不明な点がございましたら、support-agree@gmocloud.comまでご連絡ください

